

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		精神保健啓発事業（障害者社会参加促進事業）						予算事業名		障害者社会参加促進事業費（基本事業）				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
				03	01	03	3307	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業				
		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）												
		①健康づくりの推進						担当課係等		健康増進センター				
3健康な心づくりの支援						健康増進係								
事業期間		継続（平成 9年度～ 年度）												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
精神障害者が集団生活訓練を通して自立した日常生活が行えるとともに，安心して社会生活が営める。また，地域住民が精神疾患及び精神障害者に対する正しい知識と理解をもち，もって地域の支援力が向上する。							平成9年度県のモデル事業として，県精神保健福祉センターの支援を受けて開始。2年間のモデル事業実施後，市の事業となった。筑西保健所で実施されていた精神デイケアは平成17年度で終了。筑西保健所管内では，筑西市・桜川市においても実施している。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
こころの病に対する知識の普及啓発 ・精神デイケア（創作活動，スポーツ，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催							・精神疾患（主に統合失調症）患者で，デイケア参加について主治医の了解が得られている者 ・障害者社会参加促進に協力できる市民 ・精神保健に興味のある市民 【事業をとりまく環境の変化】 精神障害者の地域生活の移行を促進するため平成25年6月法律の一部改正が行われた。精神科の医療面では，市内において精神科のクリニックや病院がないため，近隣市町村の医療機関を利用しているのが現状である。また，精神障害者の家族は高齢化しており，地域全体で支えていくことが必要であり市民の理解や支えが不可欠である。さらには，関係機関との連携強化をすすめ，地域の受け皿を整備していくことも課題である。							
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】						
・精神デイケア（創作活動，運動，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催				・精神デイケア（創作活動，運動，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催				・精神デイケア（創作活動，運動，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催						
■事業費														
				H30年度		R01年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	39	81							
	県		支	出	金	21	40							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	90	42							
歳入計（千円）				150		163								
歳出内訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）								
	08	報償費		49		49								
	11	需用費		64		70								
	12	役務費		37		38								
	20	扶助費		0		6								
歳出計（千円）（A）				150		163								
伸び率（％）						8.66								
備考	総合計画 50 ページ 予算書 75 ページ													

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	精神保健福祉市民講座開催数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	市民に対し、こころの病についての正しい知識の普及・啓発と精神疾患患者への地域の支援力を向上するための講演会を開催する。		実績	1.00	0.00	0.00
	精神保健福祉ボランティアの活動人数	人	目標	15.00	15.00	16.00
	精神デイケアをはじめとした精神保健事業に協力するボランティアの活動人数		実績	16.00	0.00	0.00
成果 指標	精神保健福祉市民講座参加者数	人	目標	46.00	80.00	80.00
	より多くの市民が、こころの病に対する正しい知識を持つことで、地域の支援力向上につながる。		実績	46.00	0.00	0.00
	精神保健福祉ボランティアのデイケア活動への延協力人数	人	目標	130.00	130.00	130.00
	デイケアをはじめとした市の保健事業で精神保健福祉ボランティアが活動を実施した人数		実績	111.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	退院後の精神疾患患者が地域でのつながりや社会性を回復していく場所として、集団生活訓練を実施する必要がある。さらに、精神疾患を持つ者と家族が安心して暮らせる地域づくりのためにも当事業は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	デイケアについては、精神疾患患者が社会性を回復していく場として、生活訓練を実施する必要性はあるが、就労支援施設等も増えてきている。必ずしも行政が実施しなければならないものではないが、就労支援施設等に該当しない者もいるため。
	手段の妥当性	A 妥当である	目的達成のためには、現在の方法が妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	講演会の参加者数を増やしたり、集団生活訓練事業では参加者の回復状態をみながら次のステップへ促したり、新しい参加者の加入等、人員を入れ替えていくことでのコスト効率は上がる。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	広報等で広く周知はしているものの、講演会の参加者は高齢者が多い傾向にある。また、集団生活訓練事業についても、必要な者に情報が行き届いているとは言えず、受益者に偏りがないとは言えない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	デイケアでは、参加者は服薬治療と併用することで病状安定の一助となり、病状変化時の早期対応につながっている。また、市民講座は、身近な場所で専門医による講話が聞ける場となっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	今後とも精神疾患への知識および意識の啓発は必要である。一方で、集団生活支援は今後の事業のあり方や方向性の検討も必要である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
精神疾患を持つ者へのサービスは、以前に比べて整備されつつある。一方で退院後サービスにつながらない精神疾患患者もおり、必要な者にタイムリーに情報提供していく必要がある。また、精神疾患を持つ者とその家族が安心して住みやすい地域づくりを促進していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
さまざまな問題を抱えるケースがあり、関係部署・機関との連携はますます重要となっている。支援にあたっては、関係部署・機関との情報共有しながら、必要に応じて支援の方向性を協議し関わることができるよう、支援体制について検討する必要がある。市民講座については、社会情勢や市民のニーズの動向をみながら、テーマを選定し、より多くの市民の参加を促し、こころの病に対する正しい知識を持てるようにしていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） デイケア、市民講座、ボランティア育成等の各事業について市民に対する啓発を行うとともに、関係部署と連携し、情報や事業内容について共有する体制構築が必要である。 精神障害者を取り巻く地域課題について関係機関及び関係部署等と連携し共生社会に受けた取り組みを推進する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。